

東日本大震災関係資料

被災三県の雇用・賃金の状況

1 有効求人倍率の推移

(倍)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
岩手	0.77	0.73	0.58	0.34	0.43	0.54	0.89	1.03	1.09	1.19
宮城	0.93	0.93	0.68	0.41	0.44	0.61	1.04	1.26	1.26	1.33
福島	0.89	0.89	0.68	0.36	0.42	0.59	0.96	1.24	1.41	1.46
全国	1.06	1.04	0.88	0.47	0.52	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 求人倍率は、新規学卒者を除き、パートタイムを含んでいる。

2 失業率の推移

(%)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
岩手	4.3	4.1	4.2	5.7	5.1	<5.1>	3.9	3.3	2.9	2.9
宮城	5.0	4.8	4.9	6.3	5.8	<5.6>	4.8	4.2	3.7	3.7
福島	4.5	4.3	4.4	5.5	5.1	<4.9>	4.0	3.6	3.1	3.0
全国	4.1	3.9	4.0	5.1	5.1	<4.6>	4.3	4.0	3.6	3.4

資料出所 総務省統計局「労働力調査都道府県別結果（モデル推計値）」

(注) 1 数値は、労働力調査の結果を都道府県別にモデルによって推計した値。

2 都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず、標本規模も小さいことなどから、標本誤差が大きく、利用に際して注意が必要。

3 平成23年の岩手県、宮城県及び福島県については、補完推計値を用いて推計した値。全国の数値は岩手、宮城及び福島の推計結果と、3県を除く全国の結果を加算することにより算出。

被災三県の雇用・賃金の状況

3 現金給与総額の推移

(円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
岩手	295,417	289,097	288,284	287,456	290,580	300,747	289,177	294,072	298,722	-
宮城	318,688	287,107	288,140	324,179	327,061	358,858	322,924	325,196	334,218	-
福島	354,464	337,976	331,116	304,827	310,879	314,096	328,948	325,505	328,883	-
全国	384,401	377,731	379,497	355,223	360,276	362,296	356,649	357,972	363,338	357,949

4 定期給与の推移

(円)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
岩手	246,817	241,700	240,295	237,615	242,366	240,758	241,484	244,659	247,274	-
宮城	257,516	236,887	239,359	264,639	266,989	270,835	269,222	269,445	276,602	-
福島	289,746	276,471	274,000	256,406	260,830	257,111	270,240	268,199	269,019	-
全国	302,746	299,782	300,694	288,478	291,210	291,783	289,794	289,147	291,475	288,508

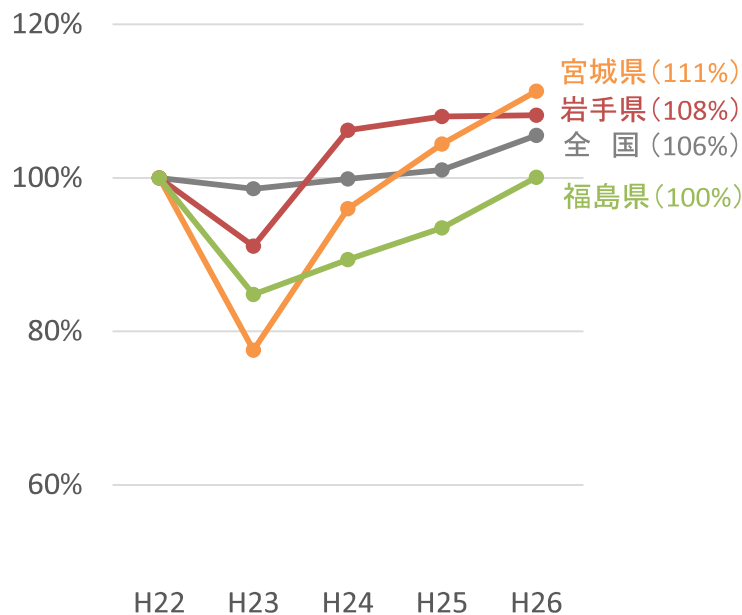
資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査全国調査・地方調査」

(注) 事業所規模30人以上の数値である。

7 産業の復旧・復興の状況①

- 被災3県の製造品出荷額等は、平成26年には概ね震災前の水準まで回復した。
- グループ補助金交付先アンケートでは、現在の売上げ状況が震災直前の水準以上まで回復していると回答した企業の割合は、44.8%。
- 業種別に見ると、震災直前水準以上に売上げが回復しているという割合が最も高いのは建設業(76%)、次いで運送業(53%)。最も低いのは、水産・食品加工業(26%)、次いで卸小売・サービス業(36%)。

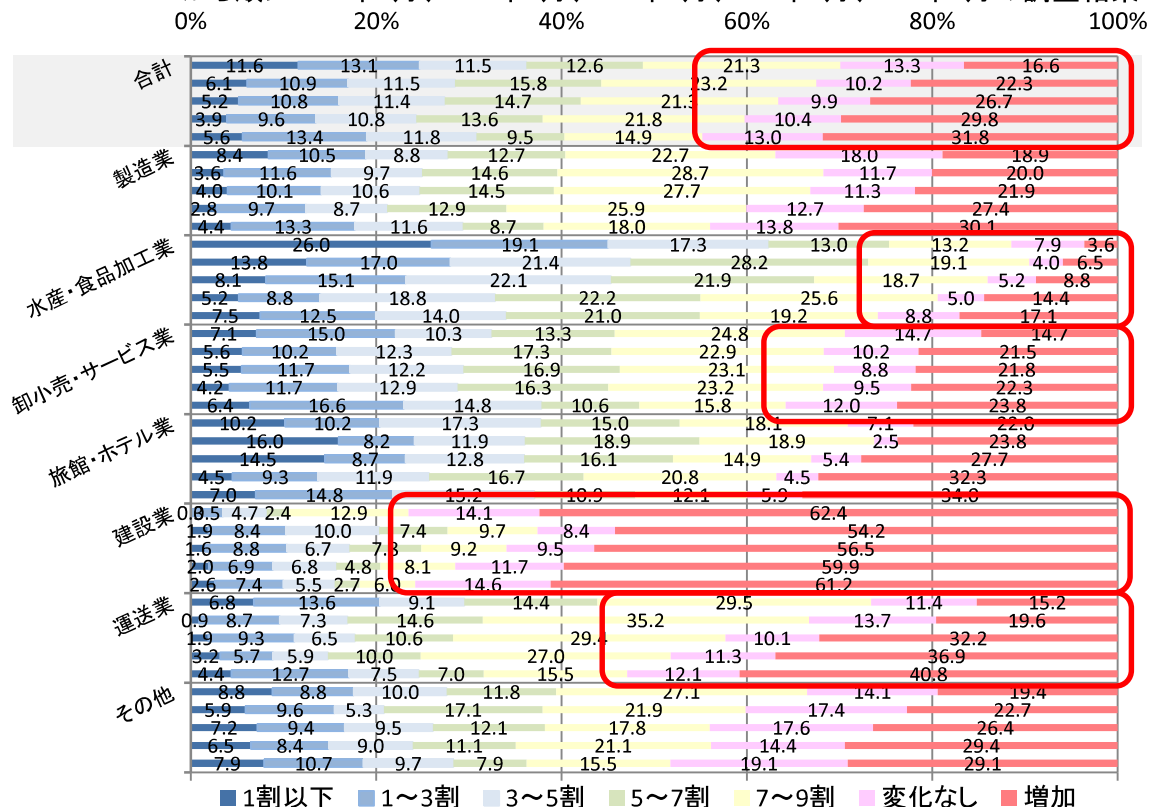
製造品出荷額等の推移



出典：経産省「工業統計」

グループ補助金交付先アンケート調査

上から順にH24年2月、H24年9月、H25年6月、H26年6月、H27年6月の調査結果



(資料：東北経済産業局調査を元に復興庁作成) 13

2-3-4 雇用確保に向けた取組

- 被災3県の雇用情勢は、全体として落ち着いてきているものの、沿岸部については人口減少等により震災前の水準まで回復していない地域もある。
- ミスマッチ(職種や産業などの求人と求職がかみあわない状況)の解消、産業政策と一体となった雇用創出により、被災3県(岩手・宮城は沿岸部)の被災者の就職支援を推進。

・雇用のミスマッチ解消のため、きめ細かな就職支援や職業訓練を実施。

《ハローワークの就職支援》

産業政策や復旧・復興需要で生じる求人をハローワークで開拓・確保するとともに、担当者制等により、個々の求職者に応じたきめ細かな職業相談の実施や、職業訓練への誘導を行う。

また、水産加工業の求人の充足については、工場見学会を実施するなどして、人材の充足につなげている。

【実績】23年4月～28年3月 約**67.5万人**が就職

《職業訓練の機動的拡充・実施》

介護、情報通信等の職業訓練コースの他、建設機械の運転技能を習得する特別訓練コースを設定する。

【実績】26年度開講コースの受講者数 **7,509人**、特別訓練コースの受講者数 **321人**

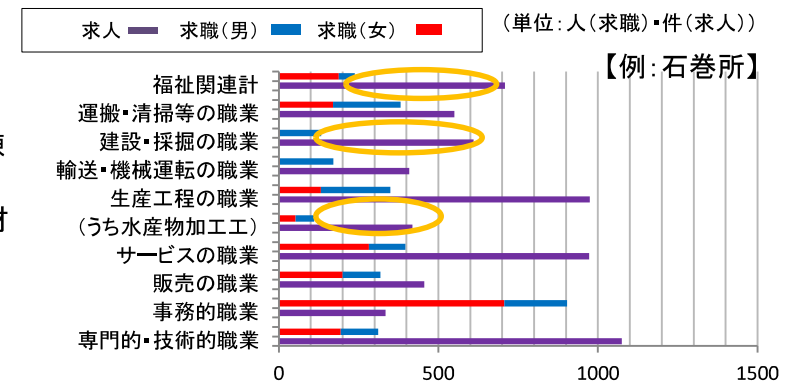
・地域経済の再生復興のための産業政策と一体となって、本格的な安定雇用の創出に向け、雇用創出基金などを活用した雇用支援を推進。

(平成28年度予算で基金積み増し:40.6億円)

・事業復興型雇用創出事業により、約**6.1万人**(平成26年度実績)の雇用創出

○課題＝ミスマッチ等

震災前と比較して求人数は増えているが、建設の職業等でミスマッチ。



特別訓練コースの実施
(岩手県宮古市)

【平成28年3月末現在】

有効求人倍率:岩手1.25倍、宮城1.41倍、福島1.37倍

有効求人数:約12.5万件

有効求職者数:約9.2万人(※23年3月約12.5万人)

新規求人数:依然高水準(約4.3万件)

新規求職者数:減少傾向(約2.3万人)